

事務事業名		介護給付費・訓練等給付費(療養介護、医療分)		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)地域で支えあう暮らしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉グループ	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	茂富 加奈子	電話番号	0854-40-1042
	目的:対象	市民	意図	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。		(内線)	3617
	基本事業名	(056)福祉サービスの充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 3 0 障がい者自立支援給付事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 4 5 0 8 療養介護医療事業		
目的:対象	障がいがある市民		意図	安心して暮らす。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
障がい者で医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う障がい福祉サービスに係る経費を給付する事業。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付を行い、給付費を障がい福祉サービス事業者へ支払った。	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 支給申請を受け支給決定、受給者証の交付を行い、給付費を障がい福祉サービス事業者へ支払う。				
② 活動指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	申請受付の数	件	5	18	18	18
イ	給付費の請求件数	件	53	203	216	220
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	障がい者(児)。		ア	障がい者(児)の数	人	3,975	4,051	3,867	3,900
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	
障がい者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。		ア	支給決定者数	人	5	18	18	18	
		イ							
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (25年度決算)		② コストの推移		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)
扶助費 15,254,867円		事業費内訳	国庫支出金	千円	1,947	6,816	7,627	7,800
			県支出金	千円	973	3,462	3,813	3,900
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	974	3,572	3,815	3,900
		事業費計(A)		千円	3,894	13,850	15,255	15,600
		正規職員従事人数	人	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	40	40	40		
		人件費計(B)	千円	158	157	156		
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,052	14,007	15,411	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用者負担額の軽減が図られた。	特になし。	特になし。